

新型コロナウイルス対策の主な個人支援策

【東京土建：2020年4月27日版】

相談内容	紹介する主な施策		頁
状況	施策	主な内容	
1 収入が減った	①特別定額給付金	全国民に所得制限なしで10万円を給付	1
	②持続化給付金	売上の減った個人事業主に最大100万円を給付（中小事業主は200万円）	4
	③生活福祉資金貸付制度 （緊急小口資金）	最大20万円の生活資金を無利子で貸し付け	6
	④高等教育修学支援新制度	父母の収入が減った学生に授業料減免や給付型奨学金	8
2 感染した	⑤労災保険の休業補償	通勤途中の感染なら平均賃金の8割程度を補償	10
	⑥健康保険などの傷病手当金	業務外のけが、病気で休んだ場合、月給の日額の3分の2程度を支給	11
3 感染はしていないが、仕事を休まなければならないとなった	⑦休業手当	会社の都合で休む場合、平均賃金の6割以上の休業手当	12
	⑧小学校休業等対応支援金	こども臨時休校で休む個人事業主に1日4100円を支給（会社員は企業を通じて支援）	13
4 失業した	⑨雇用保険の失業給付	仕事を探す間、おおむね離職前賃金の45～80%を給付	16
	⑩未払賃金立替払制度	倒産した勤め先から受け取っていない賃金と退職金の8割を給付	17
	⑪生活福祉資金貸付制度 （総合支援資金）	最大60万円まで無利子で貸し付け、返済免除の特例も	20
	⑫住居確保給付金	失業し収入が減った場合に家賃を給付（休業者にも対象拡大）	21

資料：「東京新聞」2020年4月22日

【収入が減った】

特別定額給付金

※申請の受付開始日は未定(市区町村が決定)。

■制度の概要

[給付の対象] 2020年(令和2年)4月27日時点の住民基本台帳に記載されている人

- ・国内に住む日本人
- ・3か月を超える在留資格などを持ち住民票を届け出ている外国人

[給付額] 給付対象者1人につき10万円

[受給権者] その者の属する世帯の世帯主

[申請の受付] 市区町村 ※日程は市区町村の発表待ち。

[申請の方法]

(1) 郵送申請方式

住民票がある(住民登録している)市区町村から受給権者宛てに郵送された申請書に振込先口座を記入し、振込先口座の確認書類と本人確認書類の写しとともに市区町村に郵送

(2) オンライン申請方式(マイナンバーカード所持者が利用可能)

マイナポータルから振込先口座を入力した上で、振込先口座の確認書類をアップロードし、電子申請(電子署名により本人確認を実施し、本人確認書類は不要)

[給付の方法] 原則として申請者の本人名義の銀行口座に振込み。

※やむを得ない場合に限り、窓口における申請及び給付。

[申請の期限] 受付開始から3か月

■相談された時の確認事項

☑住民登録の有無

➡4月27日時点で住民登録をしている 給付される

→住民登録をしている市区町村がわかる 市区町村から申請書が届くのを待つ。

その他:「基準日において、配偶者からの暴力を理由に避難し、配偶者と生計を別にしている者及びその同伴者であって、基準日において居住している市区町村にその住民票を移していないものについては、一定の要件を満たし、その旨を申し出た場合には、当該市区町村において給付対象とする」(総務省)。

→住民登録をしている市区町村がわからない 市区町村から申請書が届くのを待つ。

参考:どの市区町村で登録しているか、例えば、現在住んでいる管轄の役所に問い合わせしても、答えてはくれません。窓口にて、住民票の写しを請求し、交付されればその住所に住民登録があり、交付されなければその住所に住民登録がないということになります。住所が不明の場合は、本籍地の区市町村にて「戸籍の附票」を請求すると、これまでの住所変更の経過を確認することができるということです。

➡4月27日時点で住民登録をしていない

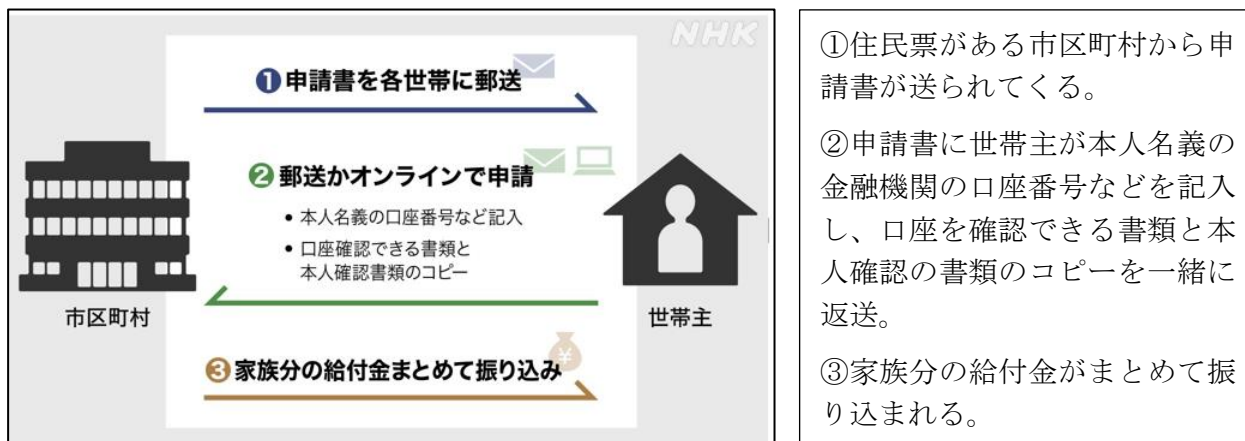
→4月27日時点で日本に住んでいる 住民登録し申請手続きする 給付される

「基準日以前に、住民票を消除されていた者で、基準日において、日本国内で生活していたが、いずれの市区町村の住民基本台帳にも記録されておらず、かつ、基準日の翌日以後初めて市区町村の住民基本台帳に記録されることとなったものを含む」（総務省）。

「28日以降に生まれた子どもは対象になりませんが、28日以降に亡くなった人は対象となります。ホームレスの人などで住民票の登録がなくなっている場合でも4月27日時点で国内に住んでいれば、28日以降でも住民票の登録を行うことで対象となるということです」（NHK 新型コロナウイルス特設サイト）

→基準日以降から日本に住んだ 給付の対象ではありません（給付されません）

■申請の方法



資料：NHK 新型コロナウイルス特設サイト

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/benefits/>

①市区町村が申請書を各世帯に郵送（世帯主宛）。

②世帯主が申請書を郵送かオンラインで申請。 ※感染拡大防止のため郵送 or オンライン → 郵送で申請する

☒ 必要書類: ☐ 申請書

☐ 本人確認書類：マイナンバーカード、運転免許証等の写し等

☐ 通帳やキャッシュカードの写し：振込先口座の金融機関名、口座番号、口座名義人がわかるもの。

☒ 方法： 受給権者は申請書に振込先口座情報を記入し、当該振込先口座の確認のため、マイナンバーカード、運転免許証等の写し等の本人確認書類及び振込先口座の金融機関名、口座番号、口座名義人がわかる通帳やキャッシュカードの写し（水道料引落等に使用している受給権者名義の口座である場合には不要）とともに、市区町村に郵送する。

なお、やむを得ず、窓口に申請書を持参したい場合は、窓口で本人確認を行う（窓口では感染拡大防止策を徹底）。

→オンラインで申請する ※マイナンバーカードを持っている人のみ受け付け。

☑必要書類: □通帳やキャッシュカードの写し: 振込先口座の金融機関名、口座番号、口座名義人がわかるもの。

☑方法: 受給権者は、マイナポータル上の特別定額給付金の申請画面から、世帯主及び世帯員の情報並びに振込先口座情報を入力した上で、振込先口座情報の確認書類をアップロードし、電子申請を行う。電子署名により本人確認を実施し、本人確認書類は不要。

③市区町村が家族分の給付金をまとめて振り込む。※やむを得ない場合は窓口給付。

■相談窓口 特別定額給付金コールセンター 03-5638-5855

応対時間 9:00~18:30（土、日、祝日を除く）

※上記コールセンター以外に、問い合わせ窓口はないとの事。

■申請書のサンプル(4月22日時点)

＜特別定額給付金の申請は、本申請書の郵送のほか、マイナポータル上でのオンライン申請も可能です＞

特別定額給付金申請書

現時点での
様式(案)

申請日 令和 年 月 日
 市町村4月22日時点の世帯主住所記載用
 市区町村長印

○世帯主(申請・受給者)

氏名	生年月日	職 位	所 属
氏名	昭和・大正・昭和・平成		
年 月 日	日中に連絡可能な電話番号	()	

※記名押印に代えて署名することができます。
下記の事項に同意の上、特別定額給付金を申請します。
① 受給資格の確認に当たり、公算等で確認を行うことがあります。
② 公算等で確認できない場合は、受給資格の再確認をお願いします。
③ 市区町村が、下記に記載された受取口座に振込手続後、記載間違い等の事由により振り込みが完了せず、かつ、申請受付開始日から3ヶ月後の申請期限までに、市区町村が、申請・受給者(代理人も含みます。))に連絡・確認できない場合には、市区町村は当該申請を取り下げられたものとみなします。
④ 他の市区町村で特別定額給付金を受給した場合には、返還をしていただきます。

○給付対象者(下記の記載内容を御確認ください。
もし記載に誤りがあれば、朱書きで訂正してください)

氏名	続柄	生年月日
1 千代田 太郎	世帯主	昭和60年10月1日
2 千代田 花子	妻	平成2年4月1日
3 千代田 直子	子	令和元年12月31日
4		
5		
6		

合計金額 3 0 0 . 0 0 0 円

特別定額給付金を申請されない方につきましては、以下のチェック欄(□)に×印を御記入ください。

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

○受取方法 (希望する受取方法(下記のA又はB)のチェック欄(□)に✓を入れて、必要事項を御記入ください。)

☐ A 指定の金融機関口座(申請・受給者又はその代理人の口座に限ります。))への振込を希望

☐ B この口座が当市区町村の水道料、地方税等の引落とし又は払込みに併せて使用している口座であって、申請・受給者の名義である場合(この場合は通帳やキャッシュカードのコピーを添付する必要があります。)

また、当該口座の開設について、水道部、税務局等に照会を行うことを承諾します。

(希望する口座) ☐ 水道料引落口座 ☐ 住民税等の引落口座 ☐ 児童手当受給口座

【受取口座記入欄】(長期記入用)長期間出入金のない口座を記入しないでください。

金融機関名 (ゆうちょ銀行を除く)	支 店 名	口座 番 号	口座 名 義
1 支店 2 支店 3 支店 4 支店	支店コード	口座番号	口座名義

ゆうちょ銀行

支店名	口座番号	口座名義
支店名	口座番号	口座名義

☐ B 申請書を窓口で提出し、後日、給付(申請書の返送の必要はありません。)

(金融機関の口座がない方や金融機関から申し込めた場所に住んでいる方が対象となります。)

【代理申請(受給)を行う場合】

代理人氏名	代理人生年月日	代理人住所
氏名	昭和・大正・昭和・平成	
年 月 日	日中に連絡可能な電話番号	()

上記の者を代理人と認め、特別定額給付金の申請・請求を委任します。

申請・請求
受給
申請・請求及び受給

※記名押印に代えて署名することができます。

現時点での
様式(案)

申請者本人確認書類

写し 貼付け

振込先金融機関口座確認書類

写し 貼付け

【収入が減った】

持続化給付金

※申請の受付開始日は未定(補正予算の成立後 1 週間程度)。

※詳細な申請開始の日時、申請期間など、決定され次第中小企業庁 HP で公表。

■制度の概要

【給付の対象】 ※資本金 10 億円以上の大企業を除く。

- ・売上が前年同月比で 50%以上減少している事業者
- ・中堅企業、中小企業、小規模事業者、フリーランス を含む個人事業者。
- ・医療法人、農業法人、NPO 法人、社会福祉法人など、会社以外の法人も対象予定。

【給付額】

- ・法人は 200 万円、個人事業者は 100 万円。
- ・ただし、昨年一年間の売上からの減少分が上限。

【計算方法】 前年の総売上（事業収入）－（前年同月比▲50%月の売上げ×12 ヶ月）

※2020 年 1 月から 2020 年 12 月のうち、2019 年の同月比で売上が 50%以上減少したひと月を事業者が選択。

※昨年創業した事業者などに合った対応も引き続き検討していくとのこと。

【申請の受付】 詳細未定。 ※補正予算成立後、1 週間程度経った頃を予定。

【申請の方法】 電子申請を予定。ただし、必要に応じ、感染症対策を講じた上で、完全予約制の申請支援（必要情報の入力等）を行う窓口を順次設置予定。

【給付の方法】 詳細未定。

【申請の期限】 詳細未定。 ※ 電子申請の場合、申請後、2 週間程度で給付を予定。

■相談された時の確認事項

☑2020 年 1 月～12 月のうち、売上が前年同月比で 50%以上減少の月があるかどうか。

➡前年同月比で 50%以上減少している月がある 申請し、給付される

➡前年同月比で 50%以上減少している月がない 給付の対象ではない(給付されない)

※昨年創業した事業者などに合った対応も検討していくとのこと。

■申請の方法 電子申請を予定。ただし、必要に応じ、感染症対策を講じた上で、完全予約制の申請支援(必要情報の入力等)を行う窓口を順次設置予定。

☑必要書類 現時点で公表されているもの。今後、変更・追加の可能性あり。

法人	個人事業主
<input type="checkbox"/> 住所や口座番号（法人名義）	<input type="checkbox"/> 住所や口座番号（個人名義）
<input type="checkbox"/> 法人番号	<input type="checkbox"/> 本人確認書類
<input type="checkbox"/> 2019 年の確定申告書類控え	<input type="checkbox"/> 2019 年の確定申告書類控え
<input type="checkbox"/> 減収月の事業収入額を示した帳簿等 （様式を問わず）	<input type="checkbox"/> 減収月の事業収入額を示した帳簿等 （様式を問わず）

■相談窓口 中小企業金融・給付金相談窓口 0570-783183
応対時間 平日・土日祝日ともに 9:00～17:00

【収入が減った】生活福祉資金貸付制度(緊急小口資金)

■制度の概要 主に休業した人向け(緊急小口資金)

[給付の対象]

- ・新型コロナウイルスの影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯。

※新型コロナウイルスの影響で収入の減少があれば、休業状態になくても対象。

※緊急かつ一時的に生計の維持が困難となった場合に、少額の費用の貸付。

[貸付上限額]

- ・学校等の休業、個人事業主等の特例の場合、20万円以内。
- ・その他の場合、10万円以内。

[据置期間] 1年以内

[償還期間] 2年以内

[貸付利子・保証人] 無利子・不要

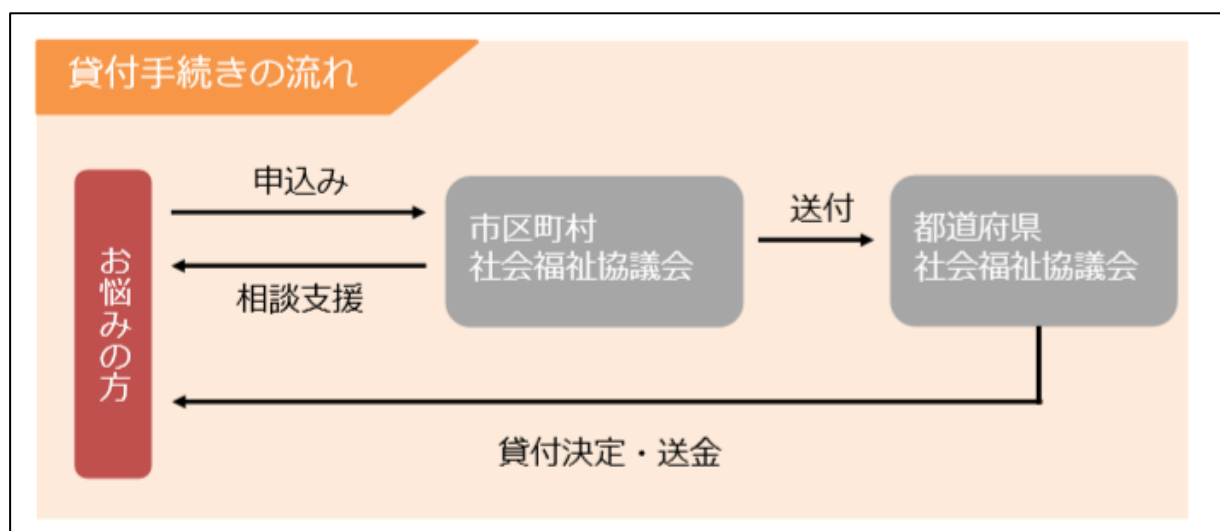
[申込の受付] 3月25日(水)から 住んでいる市区町村の社会福祉協議会

[申込の方法] 住んでいる市区町村の社会福祉協議会による

■相談された時の確認事項

☑新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少したかどうか。

■申し込みの方法 詳細は、住んでいる市区町村の社会福祉協議会に問合せする。



※中野区の場合

- ・原則、郵送で申し込み。希望者は事前に電話し、その後、社協が申請書類等を郵送。
- ・借入申込者は、世帯の生計中心者（世帯で一番収入の多い人）。
- ・生計中心者以外の世帯員が新型コロナウイルスの影響で減収等した場合も貸付けられる

が、その場合も借入申込者は生計中心者。

- ・必要な書類を申請書封筒に入れ、書留（配達確認ができる送付方法）で社協に送付。
- ・必要な書類は下記の通り。中野区の場合

申請書類	借入申込書・特例貸付要件確認・本人申告書・借用書・預金口座振替依頼書（返済口座設定用）・申請用封筒（社協あて）・返信用封筒（本人あて借用書等返信用）
添付書類	本人確認書類（健康保険証、運転免許証、パスポート等の写し） 住民票（本人の世帯全員が記載された発行後3ヵ月以内のもの） 預金通帳の写し（2種類）＊①②が同じ通帳で確認できる場合は、1通で可。 ①収入が確認できる通帳（新型コロナウイルス感染症の影響による減収等を確認できる通帳） ・銀行名・支店・口座番号・名義のわかるページの写し ・感染症の影響で減収・失業等したことが分かるページの写し ②税金や公共料金等の支払いが確認できる通帳 ・銀行名・支店・口座番号・名義のわかるページの写し ・税金や公共料金等の支払いが確認できるページ（直近3ヵ月）の写し 上記①②を用意できない場合、下記の書類（例示）で確認を行うことができる。 ①の書類の例示 ・給与明細 ・令和元年分の帳簿と確定申告書、令和2年分の帳簿など ②の書類の例示 ・公共料金等の払込受領証 印鑑登録証明書（本人） 本人が借用書に実印を押印し、印鑑登録証明書を添付することで、本人が確かに借入れられたことを証明。

■返済 今回の特例措置では、償還時において、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還（返済）を免除することができるとされている。具体的な要件は、国において詳細が決定され次第、都道府県社会福祉協議会のホームページ等で案内。

※据置期間：返済が猶予される期間。

償還期限：返済開始～返済終了までの期間。据置期間が終了した後に償還期間に入る。

■申し込み 住まいがある市区町村の社会福祉協議会

■相談窓口 個人向け緊急小口資金・総合支援資金相談コールセンター
0120-46-1999 受付時間：9:00～21:00（土日・祝日含む）

【収入が減った】 高等教育修学支援新制度

■制度の概要 高等教育修学支援新制度

[支援の対象]

・住民税非課税世帯・準ずる世帯の学生（4人世帯の目安年収 ～ 380万円）に関して、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が大きく減った世帯（父母等）（「家計が急変」）。

※住民税は、前年所得をもとに算定されるが、予期できない事由により家計が急変し、急変後の収入状況が住民税に反映される前に緊急に支援の必要がある場合には、急変後の所得の見込により要件を満たすことが確認できれば支援対象。

・学生は、国又は地方公共団体から対象となることの確認を受けた学校の在学学生。

※学業成績等に係る基準あり。

[判定対象となる所得] 急変した後の所得 ※数か月分の所得から年間所得（見込）を推計。

[内容] ・授業料・入学金の免除／免除 ＋ 給付型奨学金の支給

※授業料等減免は、学校の設置者（国公立・私立）及び学校種等により金額が決定。

※支給金額は、急変後の世帯の所得金額の見込みに基づき判定された支援区分に応じて、学校の設置者（国公立・私立）及び通学形態（自宅通学・自宅外通学）等により金額が決定。

[申請の受付] 2020年4月～ ※学校ごとに異なる。

[申請の方法] ①申し込み案内などを学校から受け取る。

②申し込み案内を確認しながら必要な書類をそろえる。

③学校に必要な書類を提出して、奨学金はインターネットで申し込む。

[申請の期限] 随時（急変事由の発生後3か月以内に申し込み）。

[支援開始時期] 随時（認定後速やか）

[給付の方法] 給付型奨学金の場合、給付学生本人名義の口座に原則毎月振り込み。

■この制度の「家計が急変」事由による案内は、下記参照。

資料 独立行政法人日本学生支援機構「給付奨学金案内-家計急変-」（2020年版）

■相談された時の確認事項

☑世帯に国又は地方公共団体から対象となることの確認を受けた学校に在学学生がいる。

☑支給対象者の要件（基準）として、学業成績等に係る基準、家計に係る基準（収入基準・試算基準）、その他の要件、のいずれにも該当する。

➡資料で確認。対象の学校 p.5～ 支給対象者の要件 P.8～

■申し込みの方法

- ①申込関係書類の受け取り、「給付奨学金確認書」「給付奨学金申請書」を作成
- ②「スカラネット入力下書き用紙」の記入、提出書類の作成・取得
- ③申込書類を学校へ提出
- ④識別番号の確認
- ⑤スカラネットでの申込入力
- ⑥スカラネット入力完了
- ⑦マイナンバーの送付 手続き完了

➡資料で確認。申し込みの流れ p.18～

☑必要書類：

- ☐給付奨学金確認書（原本） 全員
- ☐給付奨学金申請書（家計急変事由該当者用）（原本） 全員
- ☐課税証明書（コピー可） 全員
- ☐家計急変事由に関する証明書類（コピー可） 全員
- ☐マイナンバー提出書類：提出書・番号確認書類・身元確認書類 全員
- ☐在留資格及び在留期間が明記されている証明書 該当者のみ
- ☐施設等在籍証明書（施設長発行）、児童（里親）委託証明書（児童相談所発行）、
措置解除決定通知書（児童相談所発行）等（コピー可） 該当者のみ

➡資料で確認。必要書類と提出先の確認 p.18～

■相談窓口 日本学生支援機構 奨学金相談センター

0570-666-301(月～金, 9:00～20:00)

土日祝日, 年末年始を除く。通話料がかかる。

各大学・専門学校等の学生課や奨学金窓口

申込手続きのスケジュールや個別の提出書類は、在学中の学校の学生課や奨学金窓口にご相談。

【感染した】

労災保険 休業補償

■制度の概要 現場または通勤途中で感染した方

[給付の対象]

新型コロナウイルスの感染ルートが現場または通勤途中の可能性が高く、労災申請後、認定を受けた人。

※申請段階では感染ルートが断定されていない場合があり、認定をもらえず不支給となる可能性もあり。

[給付額]

- ・ 1 日あたり平均賃金の 8 割（特別加入者は日額の 8 割）

※初診日から 3 日待機、4 日目から給付

[申請先]

管轄の労働基準監督署

■相談された時の確認事項

☑感染ルートの確認

業務又は通勤に起因して発症したものであると認められる場合には、労災保険給付の対象。

■相談窓口 各地の労働基準監督署

労災保険相談会ダイヤル 0570-006031

【感染した】 健康保険などの傷病手当金

■制度の概要 被用者保険の場合

[内容] 傷病手当金は、健康保険等の被保険者が、業務災害以外の理由による病気やケガの療養のため仕事を休んだ場合に、所得保障を行う制度。新型コロナウイルス感染症に感染し、その療養のために働くことができない人も利用できる。

- ・自覚症状は無いが、検査の結果「新型コロナウイルス陽性」と判定を受け入院している。
 - ・発熱などの自覚症状があり、療養のために仕事を休んでいる
- 等の場合についても 傷病手当金の支給対象となりえる。

[支給要件] 次の条件をいずれも満たしたときに支給。

①業務災害以外の病気やケガの療養のために働くことができないこと

※業務又は通勤に起因する病気やケガは労災保険給付の対象。

②4日以上仕事を休んでいること

[支給期間] 支給を始めた日から最長1年6か月の間。

[1日あたりの支給額] 傷病手当金の支給開始日の属する月以前の直近12月間の標準報酬月額を平均した額の30分の1に相当する額の3分の2に相当する額。

■支給要件の詳細 や具体的な手続きは、加入の健康保険の保険者に確認する。

■相談窓口 各保険者(健康保険組合、全国健康保険協会、国民健康保険)

【感染はしていないが、仕事を休まなければならなくなった】

休業手当

■制度の概要 会社都合で休む場合、平均賃金の6割以上の手当給付

[給付の対象]

現場の減少など会社の都合で仕事を休む場合、平均賃金の6割以上の休業手当を受け取ることができます。

[給付額]

- ・1日あたり平均賃金の6割以上

※平均賃金 [固定給] = 3ヶ月間の賃金総額 ÷ その期間の総歴日数

[日給月給] = 3ヶ月間の賃金総額 ÷ その期間の総労働日数

[手当のあつかい]

給与の一部として扱われます。

■相談された時の確認事項

☒会社都合で仕事を休んでいるのかどうか

- ・現場が閉まってしまい仕事が減少した など

※事業所には・・・

- ・雇用調整助成金
- ・小学校休業等対応助成金

など休業手当を払うための原資の給付制度が緊急につくられています。

※休業手当は給与の一部と考えます

- ・所得税、住民税、雇用保険料などの計算対象になります

■相談窓口 基本的には事業所の担当者

各地の労働基準監督署

【感染はしていないが、仕事を休まなければならなくなった】

小学校休業等対応支援金

(委託を受けて個人で仕事をする人向け)

■制度の概要

[内容] 新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校等が臨時休業等した場合等に、子どもの世話をを行うために、契約した仕事ができなくなった個人で仕事をする保護者へ支援金を支給。

[対象者]

1 保護者

※親権者、未成年後見人、その他の者（里親、祖父母等）であって、子どもを現に監護する者。

2 対象期間中に、①又は②の子どもの世話をを行う。

①新型コロナウイルス感染症に関する対応として、ガイドライン等に基づき、臨時休業等した小学校等に通う子ども。

※小学校等：小学校、義務教育学校の前期課程、各種学校（幼稚園又は小学校の課程に類する課程を置くものに限る）、特別支援学校（全ての部）、放課後児童クラブ、放課後等デイサービス、幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設、家庭的保育事業等、子どもの一時的な預かり等を行う事業、障害児の通所支援を行う施設等。

②新型コロナウイルスに感染した子ども等、小学校等を休む必要がある子ども。

3 小学校等の臨時休業等の前に、以下の業務委託契約等を締結している。

※業務委託契約等は、発注者から、仕事の委託を受け、業務遂行等に対して報酬を支払われることを内容とする契約のこと。

4 小学校等の臨時休業等の期間において、子どもの世話をを行うために、業務委託契約等に基づき予定されていた日時に業務を行うことができなかった。

[支給額] 就業できなかった日について、1日あたり 4 100 円 定額。

[適用日] 2020 年（令和 2 年）2 月 27 日 ～ 6 月 30 日

※春休み等、学校が開校する予定のなかった日等は除く。

[申請期間] 2020 年（令和 2 年）9 月 30 日まで。

■この制度については、下記参照。

資料 厚生労働省

- ・「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金（委託を受けて個人で仕事をする方向け）支給要領」
- ・「新型コロナウイルス感染症による小学校等休業対応支援金（委託を受けて個人で仕事をする方向け）関係 Q&A」

■相談された時の確認事項

☒[対象者]の要件を満たしている。 ※より具体的な要件は、資料参照。

■申し込み～支給

- ①支給申請期間内に、支給申請書に記入及び押印等の上、必要書類を添付し、学校等休業助成金・支援金受付センターに郵送（配達記録が残るもの）で申請。
- ②受付センターで受付後、指定された場所に申請書類を送付。
- ③厚生労働省での審査後、結果を申請者に通知。
- ④支給決定の場合、申請者が指定した銀行等の口座に振り込まれる。

☒必要書類：

<input type="checkbox"/> 支給申請書	
<input type="checkbox"/> 保護者であることを証する書類	<p>子どもが同居する世帯全員が記載されている住民票（発行日から3ヶ月以内。マイナンバー不要。）の原本1通。</p> <p>子どもとの同居を伴わない親族等が保護者である場合は、上記に加え、「新型コロナウイルス感染症による小 学校休業等対応支援金（委託を受けて個人で仕事をする方向け）保護者（別居）申立書」及び戸籍謄本等の子どもとの続柄が分かる公的機関が発行した書類の写し1通。</p>
<input type="checkbox"/> 臨時休業措置の講じられた日等を証する書類	<p>臨時休業が講じられた日又は期間が分かる小学校等から保護者に通知された学校だより、小学校等のホームページや電子メール 等（臨時休業の講じられた日又は期間が分かるもの。）の写し1通。</p> <p>コロナウイルス感染症に感染又は感染したおそれのある子ども、 医療的ケアが日常的に必要な子ども又はコロナウイルス感染症に 感染した場合に重症化するリスクの高い基礎疾患等を有する子どもの世話をした場合は、小学校等が登校等しないことを認めたことが分かる書類の写し1通。</p>
<input type="checkbox"/> 発注者と締結した業務委託契約等を証する書類(次の(ア)から(ウ)までのいずれか)	<p>(ア) 発注者と締結した臨時休業措置の期間に係る業務委託契約書又は発注者・支給対象者双方の契約内容が分かる電子メール等（契約締結日、発注者名（会社名）、支給対象者名、業務内容、業務遂行予定場所、業務遂行予定日時、報酬の算出方法など報酬の支払が行われることが分かるもの。）の写し1通</p> <p>(イ) 臨時休業措置の期間に係る「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金（委託を受けて個人で仕事をする方向け）業務委託契約等契約申立書」（以下「申立書」という。）の原本1通</p> <p>(ウ) 過去2ヶ月間に発注者と締結した業務委託契約書又は発注者・支給対象者双方の契約内容が分かる電子メール等（契約締結日、発注者名（会社名）、支給対象者名、業務内容、業務遂行場所、業務遂行日時及び報酬の算出方法など報酬の支払が行われることが分かるもの。）の写し1通</p>
<input type="checkbox"/> 振込口座を確認する書類	通帳又はキャッシュカード（申請者氏名、銀行名（支店名）、口座 番号が分かるもの。）の写し1通。
<input type="checkbox"/> その他	厚生労働省雇用環境・均等局総務課が必要と認める書類。

☑業務委託契約の内容について、契約書などの書面により、契約締結日、発注者名、受託者名、業務の内容、業務の場所と日時、報酬の算定が分かるものとしている。契約書のほかに、発注者と受託者の間での電子メール等のやりとりの写しでも構わない。

なお、口頭で契約している場合や、契約内容のわかる書面がない場合は、発注者と受託者の連名で、業務内容などを記載した「業務委託契約申立書」を作成すれば、支援金の申請を行うことはできる。(厚生労働省)

☑申請書は、厚生労働省 HP から印刷して使用。

※印刷できない場合はコールセンターに連絡。

■申請(提出)先 学校等休業助成金・支援金受付センター

提出先は、申請者の住所地（都道府県）により異なる。

詳細は厚生労働省 HP で確認。

支援金 HP https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10231.html

■相談窓口 学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター

0120-60-3999

受付時間:9:00~21:00(土日・祝日含む)

【失業した】

雇用保険の失業給付

■制度の概要 次の仕事を探す間、離職前の賃金の45%～80%の給付

[給付の対象]

雇用保険の被保険者が事業所を解雇された場合。事業所都合であれば3ヶ月の待機期間なく給付が受けられる。

※事業所都合・・・被保険者期間 6ヶ月以上

自己都合・・・ 〃 12ヶ月以上

[給付額]

・離職前賃金のおよそ45%～80%

・受給期間は被保険者期間により変動

※労働保険パンフレット参照

[給付の手続き]

新型コロナウイルスの感染拡大防止策が取られています。

①雇用保険受給者説明会・・・中止

②認定日の手続き・・・郵送対応（5月1日までの認定日の方）

③指定日・・・通常通り窓口対応

■相談された時の確認事項

☑雇用保険の被保険者であったかの確認

・賃金は給与として支払われていたか

・期限を切らない雇用形態だったか

→1ヶ月以上の雇用

→週20時間以上

☑離職理由の確認

・給付を受け取れる時期が変わる

→事業所都合 OR 自己都合

☑事業所からの離職票の交付の確認

・交付を受けていないと申請手続きが進まない

※求職者支援制度の活用

対象者：雇用保険の受給終了者、受給資格要件を満たさなかった者

雇用保険の適用がなかった者、学卒未就職者、自営廃業者等

内容：無料の職業訓練を実施、職業訓練受講給付金を支給 など

■相談窓口 対象者のお住いの管轄のハローワーク

【失業した】

未払賃金立替払制度

■制度の概要 企業倒産により賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払賃金の一部を立替払する制度。独立行政法人労働者健康安全機構が支払等の業務を実施。

[事業主に係る要件]

- ① 労災保険の適用事業の事業主、かつ、1年以上事業を実施
- ② 倒産したこと
 - ア 法律上の倒産
 - イ 事実上の倒産（中小企業事業主のみ）
事業活動停止、再開見込みなし、賃金支払能力なし（労働基準監督署長の認定）

[労働者に係る要件]

- ① 破産手続開始等の申立て（事実上の倒産の認定申請）の6か月前の日から2年間に退職。
- ② 未払賃金額等について、法律上の倒産の場合には、破産管財人等が証明（事実上の倒産の場合には、労働基準監督署長が確認）。
- ③ 破産手続開始の決定等（事実上の倒産の認定）の日の翌日から2年以内に立替払請求。

[立替払の対象となる賃金]

退職日の6か月前から立替払請求日の前日までに支払期日が到来している未払賃金（定期給与と退職金（ボーナスは含まず。）。ただし、総額2万円未満のときは対象外。）

[立替払の額] 未払賃金総額の8割（限度あり）

■この制度については、下記参照。

資料 労働者健康安全機構「未払賃金の立替払制度のご案内」

■請求の方法 資料 p.5 ～7 参照

■支払い

機構は、提出された「未払賃金の立替払請求書」を審査し、支払が決定した場合に、未払賃金立替払決定・支払通知書（退職所得に関する源泉徴収票・特別徴収票を含む。）を請求者に送付し、請求者が指定した請求者本人名義の普通預金口座に立替払金を振り込む。

■相談窓口 労働者健康安全機構 未払賃金立替払相談コーナー

電話番号:044-431-8663

相談時間:土・日・祝日を除く9:15～17:00

1 法律上の倒産の場合の請求手続

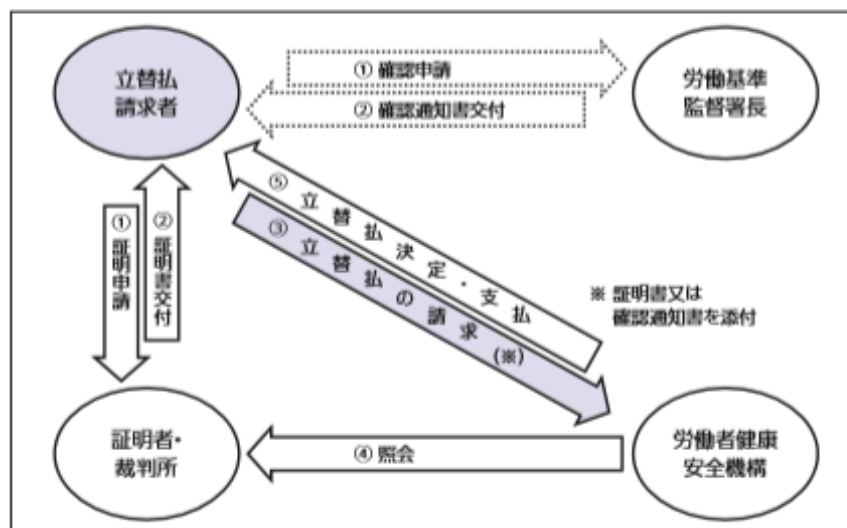
- (1) 立替払請求者は、裁判所・以下の倒産の区分に応じた証明者に対して、立替払請求の必要事項についての証明を申請します。

倒産の区分	証明者
破産	破産管財人
特別清算	清算人
民事再生	再生債務者（管財人）
会社更生	管財人

- (2) 裁判所・破産管財人等証明者から証明書が交付されたら、立替払請求者は、「立替払請求書」及び「退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書」に必要事項を記入し、証明書と切り離さないで機構に送付してください。

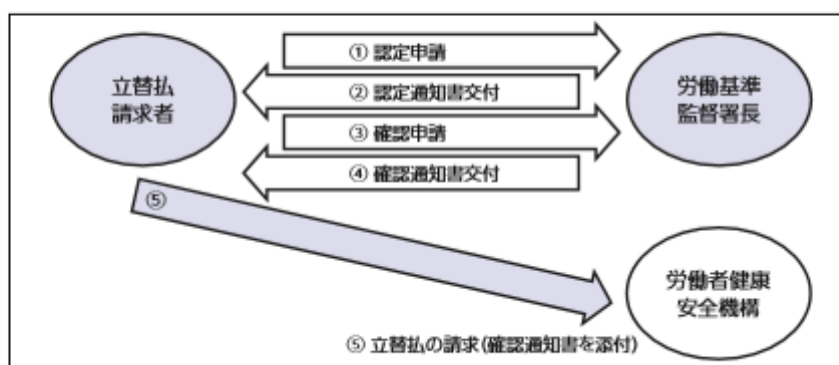
- (3) 立替払請求の必要事項の全部又は一部について証明を裁判所・破産管財人等証明者から得られなかった場合は、立替払請求者は、労働基準監督署長に対して、証明を得られなかった事項について確認申請ができます。

なお、詳細については、疎明資料や証明者から交付された証明書等を持参の上、最寄りの労働基準監督署に相談してください。



2 事実上の倒産の場合の請求手続

- (1) 立替払請求者は、労働基準監督署長に対して、当該事業場が事業活動を停止し、再開の見込みがなく、かつ、賃金支払能力がない状態になったことについて認定の申請を行います。認定の申請は、当該事業場を退職した立替払請求者が2人以上いる場合は、そのうちの1人が認定を受ければ足り、その効果は他の退職労働者にも及びます。
- (2) 労働基準監督署長から認定通知書が交付されたら、立替払請求者は、労働基準監督署長に対して、立替払請求の必要事項についての確認の申請を行います。
- (3) 労働基準監督署長から確認通知書が交付されたら、立替払請求者は、「立替払請求書」及び「退職所得の受給に関する申告書・退職所得申告書」に必要事項を記入し、確認通知書と切り離さないで機構に送付してください。



【失業した】 **生活福祉資金貸付制度(総合支援金資金)**

■制度の概要 主に失業した人など向け(総合支援金資金)

[給付の対象]

- ・新型コロナウイルスの影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯。

※新型コロナウイルスの影響で収入の減少があれば、失業状態になくても対象。

※生活再建までの間に必要な生活費用の貸付。

※原則、生活の立て直しに向けた相談支援(自立相談支援機関による)の利用が要件。

[貸付上限額]

- ・(二人以上) 月 20 万円以内。 (単身) 月 15 万円以内
- ・貸付期間：原則 3 月以内

[据置期間] 1 年以内

[償還期間] 10 年以内 ※償還時において、なお所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除することができる制度。

[貸付利子・保証人] 無理子・不要

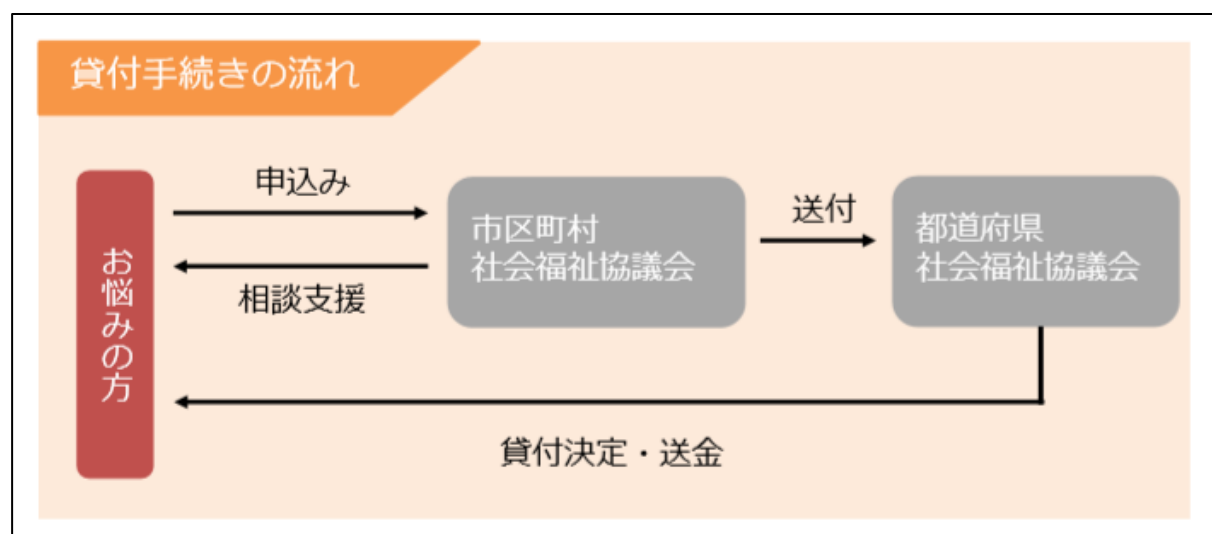
[申込の受付] 3 月 25 日(水)から 住んでいる市区町村の社会福祉協議会

[申込の方法] 住んでいる市区町村の社会福祉協議会による

■相談された時の確認事項

☑新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少したかどうか。

■申し込みの方法 詳細は、住んでいる市区町村の社会福祉協議会に問合せする。



■相談窓口 個人向け緊急小口資金・総合支援資金相談コールセンター

0120-46-1999

受付時間: 9:00~21:00(土日・祝日含む)

【失業した】

住居確保給付金

■制度の概要

[内容] 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響で、離職や廃業で仕事を失った人、または離職や廃業に至っていないがこうした状況と同程度の状況に至り、住居を失うおそれが生じている人に一定期間家賃相当額を支給。

[支給の対象]

- ・ 離職・廃業後2年以内の人。
- ・ または、給与等を得る機会が当該個人の責に帰すべき理由・当該個人の都合によらないで減少し、離職や廃業と同程度の状況にある人。

[支給期間] 原則3か月

※求職活動等を誠実にやっている場合は3か月延長可能（最長9か月まで）

[支給額] （東京都特別区の目安）

単身世帯：53,700 円 2人世帯：64,000 円 3人世帯：69,800 円

[支給要件]

- ・ **収入要件**：世帯収入合計額が、市町村民税均等割が非課税となる収入額の1/12＋家賃額（住宅扶助特別基準額が上限）を超えていない。
※東京都特別区の目安 単身世帯：13.8 万円、2人世帯：19.4 万円、3人世帯：24.1 万円。
- ・ **資産要件**：世帯の預貯金の合計額が、以下を超えていない（但し100万円を超えない額）。
※東京都特別区の目安 単身世帯 50.4 万円、2人世帯：78 万円、3人世帯：100 万円。
- ・ **求職活動等要件**：誠実かつ熱心に求職活動を行っている。

[申込の受付] 受付開始済み

[申込の方法] 住んでいる市町村の自立相談支援機関

■この制度について、下記参照。

資料 厚生労働省「住居確保給付金 今回の改正に関する Q&A」

■相談された時の確認事項 ☒[支給の対象]となっているかどうか。

■申請～支給の流れ

※中野区の場合

- ①中野くらしサポートに相談・面談（要電話で予約）の上、申請。
- ②必要書類がすべて提出されたら、区において審査。
- ③審査の結果、支給が決定すると、区は申請者に「支給決定通知書」を発行。 ま

た、家主等に「支給決定通知書（写）」を送付。

④区は、原則、毎月月末までに翌月分の家賃を、家主等ご指定の口座に振り込む。

☑必要書類 中野区の場合

□住居確保給付金申請書	
□住居確保給付金申請確認書	
□求職申込み・雇用施策利用状況確認票	
□入居（予定）住宅に関する状況通知書（不動産媒介業者等の記入・捺印）	
□本人確認書類	運転免許証、住民基本台帳カード、旅券、各種福祉手帳、健康保険証、住民票、住民登録証 明書、戸籍謄本等のいずれか（顔写真のない証明書の場合は、二つ以上の提出が望ましい）
□離職関係書類	2年以内に離職したことが確認できる書類（離職票、給与振込の通帳等）
□休業関係書類	収入を得る機会が当該個人の責めに帰すべき理由、都合によらないで減少し、離職又は廃業 の場合と同等程度の状況にあること確認できる書類（雇用主からの休業を命じる文書、アルバイト等のシフトが減少したことがわかる文書、請 負契約等のアポイントがキャンセルになったことがわかる文書等）
□収入関係書類	本人及び生計を一にしている同居の親族について収入が確認できる書類（給与支払明細書、給与振込の通帳等）
□預貯金関係書類	本人及び生計を一にしている同居の親族の金融機関の通帳等（複数ある場合は全て） ※複数の入出金をまとめて記載する「おまとめ記帳」は不可。
□入居確認書類	区内で入居していたことまたは入居していることが確認できる書類（賃貸借契約書等）
□ハローワークカード	
□認め印	スタンプ印は不可
□公共料金（電気、ガス、水道）の領収書	3ヶ月以内のもの

■フリーランスや自営業者など雇用契約によらない就業形態について

厚生労働省見解

「フリーランスや自営業者など雇用 契約によらない就業形態の方」については、その状況は多様である ため、ハローワークの仮登録により求職活動をしやすい環境を整備した上で、自立相談支援機関等と定期的にやりとり等をしながら、住居確保給付金の支給を受け、 自立に向けた活動を行っていただきたいと考えている。その際、本人の意向や状況に応じ、雇用契約によらない現在の就業形態を維持しつつ、それに加えて、例えば、アルバイトなどの短期的な雇用で当面の生活費をまかなうといった対応も可能であ

る。

したがって、フリーランスや自営業者など雇用契約によらない就業形態の方から相談があった場合には、本給付金の支給要件として雇用契約によらない現在の就業を断念していただくものではない旨を丁寧に説明するよう、改めて留意いただきたい。」

■問い合わせ・申し込み 住んでいる市町村の自立相談支援機関

全国連絡先一覧 <https://www.mhlw.go.jp/content/000614516.pdf>